

南国市 DX 推進計画

～アクションプラン～



令和 5～7 年度

令和 6 年度版

目次

内容

1	アクションプランの概要	1
1.1	DX 推進計画の方向性	1
1.2	実施期間及び進捗管理	2
2	基本方針別事業	3
2.1	住民の利便性向上	3
①	マイナンバーカードの普及・利活用	3
②	行政手続のオンライン化	6
③	業務改革	10
2.2	地域のデジタル化	22
2.3	新たな価値の創造	25
2.4	デジタルを活用できる環境整備	27
2.5	人材育成	30

1 アクションプランの概要

近年のデジタル技術の進展やデジタル製品・サービスの普及拡大により、会議や交流がオンラインで行われるなど、私たちの価値観やライフスタイルは大きく変化しています。人口減少や少子高齢化の進行により労働人口の減少に直面している中で、デジタル技術を活用し、社会・産業・生活のあり方を根本から変革するデジタル・トランスフォーメーション（DX）の取組は更なる加速が求められています。

本市においても、こうした動きを踏まえ、多様化する市民ニーズに対応するために、デジタル技術を活用したサービスや行政事務の改革が急務となっています。そこで、本市のデジタル政策推進の方向性を示すとともに、本市のデジタル政策推進に向けた施策について『南国市DX推進計画（以下「本計画」という。）』を策定しました。

本計画では、5つの基本方針に基づいてデジタル化を進めることとしており、その具体的な事業を示すものとして「南国市DX推進計画アクションプラン（以下、「アクションプラン」という。）」を策定し、南国市のDXに取り組みます。

1.1 DX推進計画の方向性



図1 南国市DX推進計画基本理念

1.2 実施期間及び進捗管理

本計画の実施期間は、総務省の策定した自治体DX推進計画に合わせ、令和8年（2026年）3月までとし、国の政策、情報通信技術の動向、社会情勢などの変化に応じて、南国市DX推進本部で、毎年度、進捗の確認・評価を行い、必要に応じて内容の修正や追加を行います。

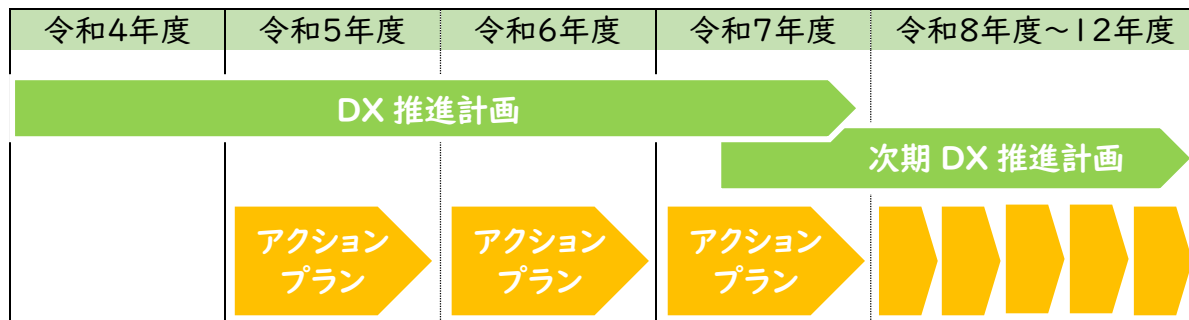


図2 アクションプランの進捗管理計画

2 基本方針別事業実績

2.1 住民の利便性向上

窓口での様々な申請や手続に係る負担を軽減するため、住民視点で窓口業務の改革を行い、住民の利便性向上に寄与します

① マイナンバーカードの普及・利活用

マイナンバーカードはデジタル社会の基盤であり、DXを推進する上で不可欠です。医療保険証との一体化も踏まえ、2023年12月に顔認証マイナンバーカードが開始されました。ほぼすべての住民にマイナンバーカードが行き渡るよう、関連部署や施設と連携して、一層の普及啓発を行うとともに、カードの一元化、マイナンバーカードを利活用するための機能を増やしていくなど利便性の向上を図り、保険証同様日常的にカードを携帯することで、生活の安全安心につながることを目指します。

また、マイナンバーカードの公的個人認証機能、電子署名機能を利用して、オンラインで手続ができる環境構築を進めます。

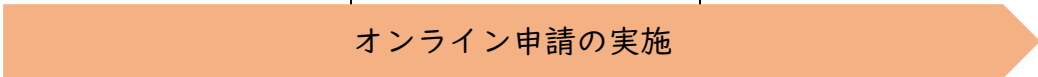
事業番号	2-1-1-1	課	市民課	係	市民係
事業名	マイナンバーカードの普及				
事業概要	マイナンバーカードは市民の利便性向上、行政の効率化の基盤であること、また健康保険証のマイナンバーカード化も図られることから、市民への普及に努める。				
	現状	令和6年2月末のカード交付率は70.6%にとどまっている。			
	課題	令和5年9月にマイナポイント事業（カード申請者に2万円分のポイント付与）が終了し、カードを持っていない方へのPRが難しくなっている。保有状況の分析が必要である。			
	目標	行政手続のオンライン申請に不可欠なマイナンバーカードを国の標準システムが稼働する令和7年度までに普及させる。			
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	保有率向上				
		保有状況の分析			
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	保有率	59.1%※	70%	85%	100%
		68%			
計画変更	R6年度		R7年度		
	内容				
	理由				

※基準値については交付率

事業番号	2-1-1-2	課	市民課	係	市民係
事業名	コンビニ交付				
事業概要	マイナンバーカードを利用して身近なコンビニで証明書を取得できることで利便性向上を図るとともに、窓口への業務集中を避けることで業務効率化と来庁者の待ち時間を削減する。				
	現状	実装済（令和2年3月開始）			
	課題	戸籍、税証明、罹災証明については実施していない。			
	目標	市民の利便性向上と、業務効率化を図る。			
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	コンビニ交付件数	2,603	4,500 4,576	5,000	5,500
計画変更	R6年度		R7年度		
	内容				
	理由				

② 行政手続のオンライン化

行政手続は原則オンラインで行うことができるよう、マイナポータル※5や南国市電子申請システムの利用を推進し、スマートフォンなどから24時間手続ができる「手のひら市役所」の実現に取り組みます。

事業番号	2-1-2-1	課	企画課	係	企画調整係
事業名	各種オンライン申請の推進				
事業概要		市民の利便性向上と業務効率化を図るため、手続のオンライン化を推進する。			
	現状	各種申請については市役所の担当窓口を持参または郵送で行っている。			
	課題	申請書の内容によっては対面での説明が必要なほか、窓口受理が必須なものがある。また、原本の提出が必要なものがある。			
	目標	各種行政手続きのオンライン化を推進し、オンライン申請・届出をスマートフォンで行えるようにして、市民が簡単かつ迅速に手続きを完了できる環境を整備する。			
年次計画		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
					
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	オンライン申請公開数	43	86	94	335
			68		
オンライン申請数	28	500	1,000	1,500	
		11,388			
計画変更		R6年度		R7年度	
	内容				
	理由				

事業番号	2-1-2-2	課	長寿支援課	係	介護保険第2係
事業名	電子申請・届出システム（介護保険事業者対象）				
事業概要	介護サービスに係る指定及び報酬請求（加算届出を含む）に関連する申請・届出について、介護事業者の選択により、厚生労働省の「電子申請届出システム」を利用して、市に申請手続を可能とすることにより、介護事業者の書類作成等に係る事務負担軽減を図る。				
	現状	介護事業者からの申請は窓口・郵送・電子メールにより受付			
	課題	電子申請への移行に伴う国所定の申請様式への変更手続き			
	目標	令和7年度までの完全運用			
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		申請様式の変更	事業者への周知		本格運用
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値 実績値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	国所定の申請様式への変更 （達成率）	—	—	100%	—
			—		—
電子申請届出数（件数）	—	10	1 (15)	20	
		0			
計画変更	内容	R6年度		R7年度	
	理由	年次計画における本格運用の開始をR6年度からR7年度に変更。 （電子申請届出数のR6年度目標値を15→1に変更）		介護事業者への周知がR5年度からR6年度9月になったこと及び当該システムの原則義務化がR7年度からであるため。	

※（ ）内は変更前の目標値

事業番号	2-1-2-3	課	情報政策課	係	情報政策係
事業名	南国市公式 LINE の機能拡充				
事業概要	スマートフォンなどから 24 時間手続きができる「手のひら市役所」の実現に向け、その基盤となる公式 LINE の機能を拡充する。				
	現状	令和 5 年 3 月に公式 LINE を開設し、機能拡張を図っている。			
	課題	チャットボットなどの LINE の機能を活用した市民サービスの構築が一部にとどまっている。			
	目標	公式 LINE で利用できる機能を生かしたサービスを実装し、手のひら市役所を実現する。			
年次計画	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	学校等出欠連絡機能の実装		機能の充実		
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値		
			実績値		
		R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
	友だち登録数	342	3,600 3,971	3,900	4,200
実装機能数	10	13	15	20	
		24			
計画変更	R 6 年度		R 7 年度		
	内容				
	理由				

事業番号	2-1-2-4	課	長寿支援課	係	介護保険第2係
事業名	地域資源情報収集提供システムの運用				
事業概要	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って生活していくために必要となる、住民主体の通いの場、相談窓口、施設等のサービス及び社会ボランティア等の多様な地域資源情報について、住民やその家族へのサービス・支援等が切れ目なく円滑に提供できるよう関係機関や専門職が情報共有できる仕組みとして、インターネット上で情報共有できるシステムを構築。アカウントを持つ専門職等のみがアクセスでき、システムの活用による地域の高齢者支援を推進する。				
	現状	高齢者に必要な地域資源情報は冊子等の紙データと各関係機関及び専門職各自が保有する情報のみであり、情報が分散化されている。			
	課題	システムに蓄積する地域資源情報数の確保とその運用			
	目標	令和5年度からの運用開始と地域における事業活用の推進			
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	委託事業者のプロポーザル及び委託契約		医療機関への周知		
		介護事業者への周知			
		本格運用・情報の蓄積			
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	登録地域資源情報数(件数)	—	100	120	140
			222		
発行アカウント数(件数)	—	100	100 (120)	140	
		98			
計画変更	内容	医療機関への周知期間を令和6年12月からに変更。(発行アカウント数のR6年度目標値を120→100に変更)			
	理由	関係機関(介護事業者及び医療機関)への周知について、介護事業者への周知は予定通りに進捗したが、医療機関への周知はR6年12月から開始するため。			

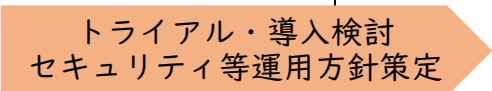

※ () 内は変更前の目標値

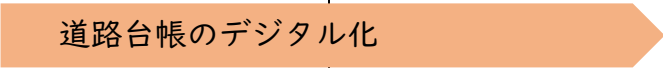
③ 業務改革

手数料納付や納税等について、クレジット決済等の電子納付を促進するなど、オンライン申請・手続の利便性向上に努めます。

また、デジタルを利用した業務改革を行い、住民の利便性向上につなげます。

事業番号	2-1-3-1	課	企画課	係	企画調整係
事業名	BPRの推進				
事業概要	市民の利便性向上と業務の効率化を図るため、業務改善を推進する。				
	現状	個別最適で業務を構築しており、前任者が行っていた業務フローを継承している。			
	課題	業務の無駄や重複が発生している。業務フロー、業務量など業務の見える化ができていない。			
	目標	業務プロセスを分析し、無駄を排除して市民視点で効率的な業務フローに変える。			
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	全庁業務量調査 BPR研修				
		業務フローの見える化	各課でのBPR		
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	詳細フローの整備数	-	939	3,758	-
			517		-
	業務改善数	-	2	34	32
			2		
削減時間(単位:時間)	-	81	1,000	1,000	
		81			
計画変更	R6年度		R7年度		
	内容				
	理由				

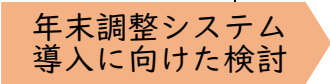
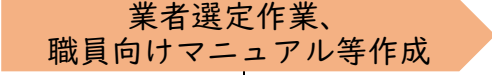
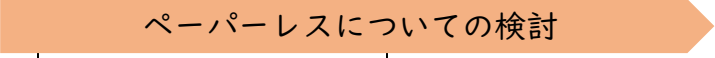
事業番号	2-1-3-2	課	財政課	係	財政係
事業名	AI-OCRの導入（帳票のデジタル化）				
事業概要	AI-OCRの導入により、紙ベースの帳票等に記載された情報の入力に係る時間を削減するとともに、入力情報の確認に係る時間の短縮を図る。				
	現状	紙の帳票等は、職員の手作業によって入力を行い、入力後は、原本とPC画面（もしくは入力情報を出力した紙）との照合により確認作業を行っている。			
	課題	所属によって業務用端末の接続先（利用事務系もしくはLGWAN系）が異なるため、導入にあたり、費用対効果の検証とセキュリティの確保を熟慮する必要がある。			
	目標	今後、各業務でオンライン申請が開始される場合は、AI-OCRの利用を必須とし、紙申請書をデジタル化することにより、オンライン申請フローとの早期統合を行って、業務改革を進める。			
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
					
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	AI-OCR活用業務数	—	—	10	20
計画変更	R6年度		R7年度		
	内容				
	理由				

事業番号	2-1-3-3	課	建設課	係	道路改良係
事業名	道路台帳のデジタル化				
事業概要	道路行政情報の基礎である道路台帳のデジタル化を行う				
	現状	既存の道路台帳は、紙資料のみで管理・更新を行っている。			
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・更新時の作業や時間経過とともに劣化が生じる。 ・道路台帳保管場所の被災により、資料が喪失する可能性がある。 ・事業者自ら複数資料を確認する必要があり、負担が生じている。 ・他部署が情報を使用する場合、建設課への来訪が必要となり、形態も紙資料前提となる。 ・関連データが紙ファイルで個別に管理されている。 			
	目標	道路台帳のデジタル化を行い、庁内及び窓口 GIS を導入することで、業務効率の改善を図る。			
年次計画	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
					
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	窓口 GIS システムによる地図情報閲覧数	—	—	—	30
		—	—	—	
窓口 GIS システムによる閲覧可能コンテンツ	—	—	—	2	
	—	—	—		
計画変更	R6年度		R7年度		
	内容				
	理由				

事業番号	2-1-3-4	課	会計課	係	会計係
事業名	キャッシュレス決済の推進				
事業概要	市役所本庁及び出先機関等の窓口での各種証明書発行手数料等の支払について、市民にとって利便性の高い窓口の検討と合わせて現金以外の決済手段を選択できるようにキャッシュレス決済の導入に取り組みます。				
	現状	窓口では現金払いのみの取扱いとなっている。			
	課題	各種証明料、利用料等の歳入科目のある関係各課との協議が必要である。			
	目標	多様な決済手段を選択できることにより市民の利便性向上と、業務効率化を図る。			
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		キャッシュレス決済システム導入検討・導入			
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	キャッシュレスレジの導入 (導入台数)	-	-	-	1
計画変更	R6年度		R7年度		
	内容				
	理由				

事業番号	2-1-3-5	課	財政課	係	管財係
事業名	電子契約の推進				
事業概要	事業者との契約にあたり、電子契約の導入に向けて検討を行う。				
	現状	令和5年10月から、入札による契約について電子契約を導入予定			
	課題	実際に導入した際に発生する課題や問題点への対応を検討中である。			
	目標	入札による契約以外の契約についても主要な契約は電子契約の導入を目指す。			
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	電子契約システムの利用				
	入札による電子契約の導入				
	その他の契約での電子契約の導入				
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値		
			実績値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	電子契約導入 (入札による契約のみ)	—	50% 50%	100%	100%
電子契約導入 (入札以外の契約)	—	— —	5%	70%	
計画変更	R6年度		R7年度		
	内容				
	理由				


事業番号	2-1-3-6	課	総務課	係	総務係
事業名	会議のペーパーレス				
事業概要	現在、紙媒体で作成している議案について、業務用端末を利用したデータ閲覧の方法に切り替えることにより、ペーパーレス化する。(本事業で導入したタブレットを活用して、課長会、庁議等の会議のペーパーレス化につなげる。)				
	現状	紙媒体により、議会及び執行部側合わせて86部の議案を作成			
	課題	膨大な量の紙を必要とし、また職員の作業の手間等も発生している。また、作成後議案の差替えが発生した際も相当の時間・人手が必要となる。			
	目標	業務用端末を利用したデータ閲覧の方法に切り替えることにより、ペーパーレス化を図るとともに、職員の業務の効率化を図る。			
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	ペーパーレス会議の開催数	24	40	90	200
			41		
議案ペーパーレス化	-	-	-	100%	
		-	-		
計画変更	R6年度		R7年度		
	内容				
	理由				

事業番号	2-1-3-7	課	総務課	係	職員係
事業名	庁内事務におけるペーパーレス化の推進				
事業概要	現在紙媒体で職員から提出してもらっている書類をWEB（PC、スマホ）上での入力に変更することで、職員本人の書類作成の手間をなくし、担当者の集計・確認作業の省力化を図る。まず年末調整の提出書類を電子化、その他システム入替時には電子決裁などペーパーレス機能について検討し、順次事務の電子化を推進する。				
	現状	毎年同様の記入作業をしており、担当課の集計作業も煩雑。様式変更や記入不備も多く、問い合わせ対応にも時間がかかっている。			
	課題	インターネット回線を使用するため、セキュリティ上の検討が必要。職員には添付書類の取り扱いを原本提出から写真データ添付とする必要が生じる。			
	目標	給与明細・源泉徴収票等をWEB配信することにより、印刷・封入・再発行の作業もなくしていきたい。			
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
					
					
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	導入に向けた検討、勉強会	1	2	1	-
			5		-
	導入に向けた職員向け操作説明（WEB配信含む）	-	-	10	-
-				-	
ペーパーレスを実施した業務	-	-	1	1	
		-			
計画変更	R6年度		R7年度		
	内容				
	理由				

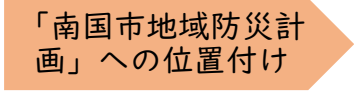
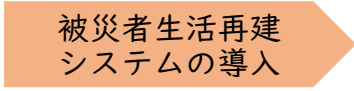
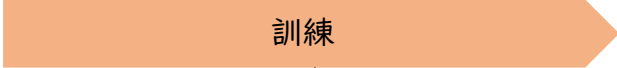
事業番号	2-1-3-8	課	情報政策課	係	情報政策係
事業名	情報システム標準化推進事業				
事業概要	住民情報系を含む20業務のシステムについて、標準化を進める。				
	現状	業務システムの経費削減のため南国市、香美市、香南市の3市により共同利用している住民情報系システムが更新時期を迎えることに伴い、令和6年1月から安芸市と室戸市を加えた5市による新システムの共同利用が開始されるが、引き続き、国の自治体DX推進計画に基づき20業務システムについて令和7年度までに標準システムへ移行する必要がある。			
	課題	通常業務と並行して、標準システムへの移行作業を進める必要があるため、より負担の少ない円滑な運用の実施に留意する必要がある。			
	目標	対象の20業務の標準システムへの移行について、令和7年度末までの円滑な移行を推進する。			
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	住民情報系システム更新		対象20業務における標準システムへの移行		
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	標準システムの稼働数	—	—	—	20
計画変更	R6年度		R7年度		
	内容				
	理由				

事業番号	2-1-3-9	課	危機管理課	係	危機管理係
事業名	ドローン活用計画				
事業概要	令和4年度末時点で本市が保有するドローンの台数は2台であり、個別業務用に導入されているが、ドローンを用いた情報収集については、庁内の複数部署において需要がある。 また、大規模災害発生時に災害対策本部の主要判断事項に必要な情報を早期に収集すること及び迅速な被害認定を目的として新たなドローンの導入を検討する。併せてドローン操縦技術を持つ職員を育成する。				
	現状	消防本部（3台）と農業委員会事務局（1台）において導入済である。			
	課題	現地確認作業は、今後職員が対応できない可能性もあり、市としてドローンの活用方法を全庁的に検討する必要がある。			
	目標	ドローン所有の部署と連携し、日頃からドローンを活用し、災害時においてもスムーズな利用が可能な体制を構築する。			
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	「南国市地域防災計画」への位置付け	ドローン活用計画策定	ドローン新規購入	ドローン免許取得	災害対策本部運営訓練で活用（毎年度）
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	ドローン導入台数 保有数（新規購入台数）	4(0)	4(0)	4(0)	5(1)
	免許取得者数 国家資格：二等無人航空機操縦士	—	—	—	2
	訓練実施（毎年度）	—	—	—	2
計画変更	R6年度		R7年度		
	内容				
	理由				

※（ ）内は新規購入台数

事業番号	2-1-3-10	課	危機管理課	係	危機管理係
事業名	デジタル機器を利用した災害情報収集				
事業概要	<p>○地震災害、津波災害、洪水災害の発生状況をいち早く把握し、迅速な被害状況の収集・整理・応急対応につなげるために、市内要所に災害情報を収集する目的のカメラを設置する。</p> <p>○収集した情報は、災害対策本部（市本庁舎）及び消防本部で確認が可能とすべく通信環境を整える。</p> <p>○本市が整備している防災行政無線子局へ設置することにより、市内の要所を網羅するうえ、子局のバッテリーと接続することにより停電対策（72h以上）も可能となる。</p> <p>三和、浜改田、稲生、十市、岡豊の防災行政無線設備及び本庁舎、高知大学農林海洋科学部に機器を設置する。</p>				
	現状	職員による目視以外に状況把握の方法がない。			
	課題	津波発生状況が監視できる仕組みがない。			
	目標	<p>災害対策本部で状況を把握して現場へ赴くことなく、超初動期に必要な被害の概要（家屋倒壊の状況、津波・洪水の浸水到達エリア等）の把握が可能となる。そのことにより、</p> <p>①職員の安全確保が図られる。</p> <p>②津波の状況を把握することで救助活動につなげる。</p> <p>③災害発生エリア・状況による的確な避難情報（緊急安全確保等）の発令が可能となる（ex.洪水発生エリア、地震火災発生エリア等）。</p> <p>以上のことを目標とする。</p>			
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
					
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	防災行政無線鉄塔へのカメラの設置数	—	1	3	3
計画変更	R6年度		R7年度		
	内容				
	理由				

事業番号	2-1-3-11	課	危機管理課	係	危機管理係
事業名	災害対策本部業務の効率化				
事業概要	<p>○災害発生時に被害情報や避難所情報をはじめとする各種情報を収集・一元管理することにより、本部長をトップとする災害対応の指揮命令系統の確立及び的確な指示を行うことを目的としたシステムを導入する。</p> <p>○主な機能として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員参集/管理機能 ・被害情報の整理機能（GIS ベース） ・クロノロジー機能 ・避難所管理機能 ・備蓄品管理機能 ・各部対策のタイムライン整理/表示機能を必要とする。 				
	現状	災害対策本部において各部の動きを把握し調整する機能がない。			
	課題	情報共有ができないため統一された対応ができていない。県、国への報告が手入力である。			
	目標	<p>○各所からの情報を統一的に災害対策本部で共有し、的確な応急対応対策の指示を行うことができるようにする。</p> <p>○被害情報収集～応急対応～県・国への報告までを一貫して行うことによる災害対策員（職員）の業務の軽減を図る。</p>			
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	「南国市地域防災計画」への位置付け	災害対策本部での活用イメージ・仕様の検討	災害対応システムの導入 水防訓練及び震災訓練でのシステム運用		
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値		
			実績値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	システムを用いた訓練回数	—	—	—	2
計画変更		R6年度		R7年度	
	内容				
	理由				



事業番号	2-1-3-12	課	危機管理課	係	危機管理係
事業名	被災者生活再建の迅速化				
事業概要	被災者台帳システムにより住民の被災状況を被災者台帳として整理し、迅速かつ正確な罹災証明の発行及び罹災証明に基づく被災者生活再建支援金をはじめとする各種給付金の迅速かつ確実な支給を行う。				
	現状	被害調査に職員が行って被害状況は紙に記入して Excel に入力管理、それに基づいて罹災証明、給付金、減免制度、被害認定結果の登録および罹災証明発行業務を行う。			
	課題	○罹災証明発行業務に多大な時間を要するため、罹災証明を出すのが遅れる生活再建が大幅に遅れる。 ○住民が何を申請できるのかわからない、対応職員側が全支援制度の知識がないため、住民が正当に受け取るべき各種給付金の漏れや抜けが発生する可能性が非常に大きい。			
	目標	○被害調査を電子化迅速かつ正確な被災者台帳を整理することによる各種給付金の迅速な支給 ○電子申請、コンビニ交付等による被災者の利便性の向上 ○支援を必要とする被災者への適切な支援の実施による早期の生活再建 ○迅速かつ適切な支援の実施による被災住民の市外への流出防止			
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	 				
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	システム研修・訓練の実施	—	—	2	2
計画変更	R6年度		R7年度		
	内容				
	理由				

2.2 地域のデジタル化

市民生活や地域の課題を解決するために、産学官民で検討を行い、課題解決に積極的にデジタル技術を活用します。

事業番号	2-2-1-1	課	企画課	係	コミュニティ推進係	
事業名	空港乗合タクシーと予約システムの導入					
事業概要	高知龍馬空港と南国市中心部（JR 後免駅・後免町駅）を結ぶ空港乗合タクシーを事前予約によるデマンド型運行とする。30 分前までの予約制とし、運行時間を「00 分・30 分」等のパターンダイヤとすることで、利用者、システム管理者、運転手が把握しやすくなる。（R6.10 月から実証運行予定）					
	現状	現在の空港乗合タクシーは、香南市と結節する「高知龍馬空港⇄のいち駅」のみのルートしかなく、本市と結節する手段は一般乗用タクシーのみとなっている。				
	課題	南国市に直接運行している公共交通手段がない。 予約整理、現場への伝達が人的対応となる。				
	目標	空港乗合タクシーを導入することで、ビジネス、観光等の利用に利便性向上を図り、本市への誘導効果により、消費支出を生み出し経済波及効果につなげる。また、AI 配車により利用者の利便性を高める。				
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	公共交通体系の検討	オペレーション業務、運行業務委託契約 実証運行	本格運行 AI デマンド型運行へ展開			
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値			
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	デマンド型空港乗合タクシー利用者数	—	—	45	135	
計画変更	R6年度		R7年度			
	内容					
	理由					

事業番号	2-2-1-2	課	保健福祉センター	係	保健予防係
事業名	南国市健康ポイント事業				
事業概要	南国市健康ポイント事業実施要綱に基づき高知家健康パスポートで活用できるヘルシーポイントを取得した市民から商品の抽選の申込みを受け、当選者に商品を贈与することにより、市民の健康意識の醸成、健康増進につなげる。				
	現状	スマートフォンに高知家健康パスポートのアプリをダウンロードし「検診を受ける」「楽しく動く」「知る・参加する」ことでヘルシーポイントが取得できることを啓発しながら、取得したヘルシーポイントを活用して商品の抽選の申込みができる。			
	課題	南国市健康ポイント事業への申込み率が低い。			
	目標	スマートフォンにアプリをダウンロードして活用することで楽しくお得に健康に取り組むことができることを積極的に市民に周知していくことで市民の健康寿命を延ばす取り組みにつなげていく。			
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	高知家健康パスポート事業と連携してアプリの取得を積極的に周知していく				
	健（検）診、特定保健指導にて高知家健康パスポートの活用を周知していく				
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	南国市健康ポイント事業抽選申込者数（累計）	114	150 125	200	250
計画変更	R6年度		R7年度		
	内容				
	理由				

事業番号	2-2-1-3	課	長寿支援課	係	介護保険第2係
事業名	脳にいいアプリ×健康ポイント「のぞポ」共同研究事業				
事業概要	南国市在住の65歳以上の方を対象に、スマートフォンアプリを活用した介護予防習慣の定着効果のほか、高齢者向けに実施する「南国市健康ポイント（のぞポ）」をアプリベースで提供する手法について研究する。アプリ使用後のポイント利用方法として、既存のQRコード決済サービスなどの外部サービスと連携を行うことで、健康づくり活動やボランティア活動への積極的な参加を促すことにより、高齢者の社会参加及び地域貢献を奨励するとともに、高齢者自身の自発的な介護予防を図り、もって高齢者が生き生きとした地域社会を作る。				
	現状	介護予防に資する活動やボランティア活動等の一部の活動に対して、ポイント手帳（紙ベース）を活用することで、ポイントを付与。			
	課題	一部の活動に限定されている。また、紙ベース（ポイント手帳）による管理となることから、ポイント付与時と還元時において、手間がかかっている。			
	目標	健康づくり活動、ボランティア活動の参加者のポイントをアプリで付与する。			
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	 市民への事業広報				
	 ポイント付与先の拡充				
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	健康ポイント「のぞポ」登録者数（人）	—	50	100	120
			59		
ポイント付与か所（件数）※	—	10	20	30	
		0			
計画変更	R6年度		R7年度		
	内容				
	理由				

※介護予防につながるイベントや地域の通いの場、ボランティアへの参加によりポイントが付与されるそれぞれの活動の数

2.3 新たな価値の創造

市が保有する公開可能なデータを幅広く活用してもらうため、オープンデータを推進します。



事業番号	2-3-1-1	課	生涯学習課	係	文化財係
事業名	文化財管理データベース整備事業				
事業概要	南国市内に存する市または民間が所有する文化財を管理するためのデータベースを整備する。				
	現状	各文化財（国指定11件・県指定10件・市指定32件）について画像データやテキストデータが多数存在するが、記載事項、内容等が統一されておらず、情報の一元化ができていない。			
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ○記載事項、内容等が統一されていない。 ○現存する紙資料及びデータを整理し、保存管理すべき情報の整理ができていない。 ○民間の文化財所有者にデジタルデータ化の協力を求める必要がある。 			
	目標	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財に関するデータベースを整備することで情報の一元管理を行い、適切な情報更新を永続的に行うための事業計画を策定する。 ○整備したデータベースを活用し、将来的に市民に公開することで、南国市の文化財に興味や愛着を持つ機会の創出となるよう、データ形式や管理方法を検討する。 			
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	データベース化の手法及び 保存対象の検討情報収集		データベース化の年次計画の策定		
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	データベース化対象の決定 (記録手法の決定)	—	—	100%	—
		—	—	—	—
年次計画策定	—	—	—	100%	
	—	—	—	—	
計画変更	R6年度		R7年度		
	内容				
	理由				

事業番号	2-3-1-2	課	情報政策課	係	情報政策係
事業名	オープンデータ推進事業				
事業概要	行政機関が保有する公共データが市民や企業等に利用されやすいよう、機械判読に適したデータ形式により、二次利用可能なルールで公開する。				
	現状	自治体標準オープンデータセットを参考に地域・年齢別人口一覧等をオープンデータとして公開している。			
	課題	公開データ数が増えない。 公開データが更新されない。			
	目標	自治体標準オープンデータセットを目標に公開データ数を増やし、データの更新により有用性の高いオープンデータとする。			
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	データ公開				
	公開済データの更新				
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	公開データ数	4	4	6	10
			4		
公開データ更新数 (確認数)	-	1(4)	1(4)	1(6)	
		1(4)			
計画変更	R6年度		R7年度		
	内容				
	理由				

2.4 デジタルを活用できる環境整備

誰一人取り残されないデジタル化を実現するため、デジタル化したサービスをより多くの市民が利用できるように、市民向けの情報通信機器の利活用支援に取り組みます。また、平時のみでなく、災害時においても確実に情報収集、情報発信ができる環境を整えます。


事業番号	2-4-1-1	課	危機管理課	係	危機管理係
事業名	災害時非常通信手段確保事業				
事業概要	南海トラフ地震等の大規模災害発生時に想定される通信手段の断絶が発生した際でも、災害情報収集手段としてのインターネットや災害対応システムが安定的に使用できるようにする。				
	現状	地上のインターネット回線等が断絶した際に、通信手段を担保するものがない。			
	課題	南海トラフ地震の際はインターネット通信が途絶する地域がある、市役所の災害時のインターネット通信の確保通信手段が断絶すると情報収集や職員間の意思疎通、現場の状況確認が不能となり、災害対応システムが使用不可能となる。			
	目標	災害時にインターネット通信を確保し、情報収集、情報発信ができるよう本庁舎に高速通信衛星インターネット設備を整備し、本庁からの通信を確保するとともに出先機関についても検討を進める。			
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	「南国市地域防災計画」への位置付け	運用イメージ、仕様検討	機器の導入 訓練（毎年度）		
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	高速衛星インターネット契約数	—	—	—	4
	訓練	—	—	—	2
計画変更	R6年度		R7年度		
	内容				
	理由				

事業番号	2-4-1-2	課	生涯学習課	係	図書館
事業名	南国市立図書館 DX 推進事業				
事業概要	南国市立図書館では、令和8年度の新図書館開館に向け、利便性の向上や利用者数増加のためのさまざまな施策を検討している。				
	現状	南国市立図書館蔵書検索サイトにおいて、貸出予約を行うとともに、令和5年11月から図書館カードのデジタル化を開始している。			
	課題	利用者が固定化している。			
	目標	デジタル技術を活用して、図書館利用者の利便性を向上させ、新図書館開館に向けて利用者の増加を図る。			
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	<div style="text-align: center;">   </div>				
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値		
			実績値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	蔵書検索サイトを利用したオンライン貸出予約割合 (オンライン貸出予約数/全貸出数)	19% 1490/7697	25% 25% 1617/6264	30%	35%
市公式LINEにおける図書館メニューの構築	-	-	-	1	
計画変更	R6年度		R7年度		
	内容				
	理由				

事業番号	2-4-1-3	課	情報政策課	係	情報政策係
事業名	情報セキュリティ対策				
事業概要	庁内におけるセキュリティ対策の推進を目的として、法令や情報セキュリティポリシー等に基づいた組織的、物理的、技術的な情報セキュリティ対策を実施するとともに、職員の情報セキュリティ意識の向上のための情報セキュリティ研修の受講を推進する。				
	現状	法令や情報セキュリティポリシー等に基づいた組織的、物理的、技術的な情報セキュリティ対策を実施しており、毎年定期的に職員に対して情報セキュリティ研修を実施している。			
	課題	コロナ過による密集状態の制限などにより、十分な研修ができていないことが考えられる。			
	目標	組織的、物理的、技術的な情報セキュリティ対策を継続的に実施することともに、集合研修やオンライン研修などの研修を実施することにより、職員の情報セキュリティ意識の向上を図る。			
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	組織的、物理的、技術的な情報セキュリティ対策を実施する。				
	集合研修やオンライン研修など複数回の研修を開催する。				
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	研修受講者数（集合）	108	217	200	200
			217		
	研修受講者数（オンライン）	169	37	100	150
			37		
インシデント訓練実施回数	-	1	2	2	
		1			
計画変更	R6年度		R7年度		
	内容				
	理由				

2.5 人材育成

職員が自らデジタル活用による住民サービスの向上と行政事務の見直しを図ることができるよう、階層ごとに必要な研修を定期的の実施します。

事業番号	2-5-1-1	課	企画課	係	企画調整係
事業名	DX人材の育成				
事業概要	各部署において業務改革を先導する職員を「DX推進員」として任命し、専門的かつ高度な研修を実施するとともに実践的なワークショップを開催し、必要なスキル・ノウハウの獲得と向上に努めます。				
	現状	各所属のDX推進員を任命し、研修等育成を行っている。			
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ○DXツールの業務利用は、活用能力のある一部の職員に限られており、利用範囲が限られている。 ○DXの必要性は理解できていても、実際に何から始めたらいいいのか分からない職員が多い。 ○業務多忙により研修に参加できない。 ○通常業務に追われ、業務改革検討の時間を確保できない。 			
	目標	全庁で業務改善とDXを推進する人材を確保する。			
年次計画	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
					
指標及び実績	評価指標	基準値	目標値		
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	DX推進員研修実施回数	7	6	6	6
			5		
DX推進員研修受講者数	183	180	180	180	
		151			
計画変更	R6年度		R7年度		
	内容				
	理由				